

日本の各都道府県における地域の資金循環及び流出入についての調査研究

～噴水構造の資金循環から「地産地消の資金循環」への転換～

株式会社 大和総研

経営コンサルティング本部

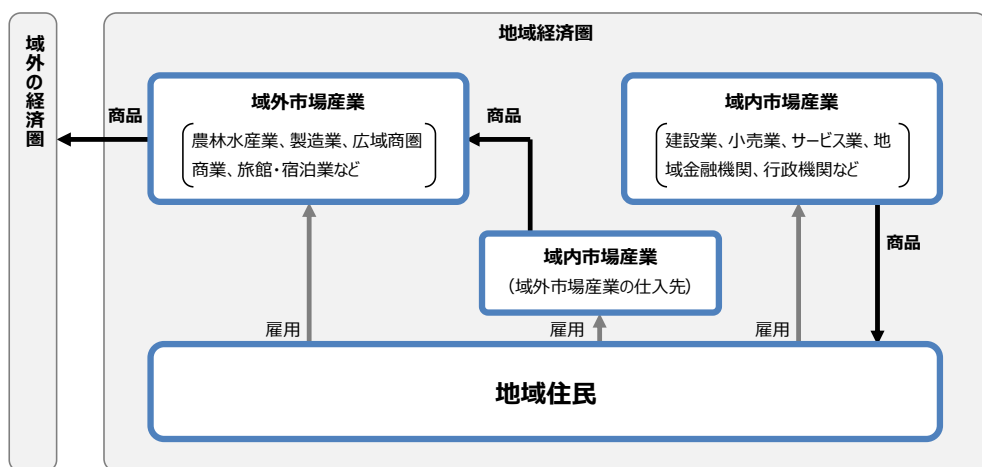
東京都江東区冬木15-6

<http://www.dir.co.jp>

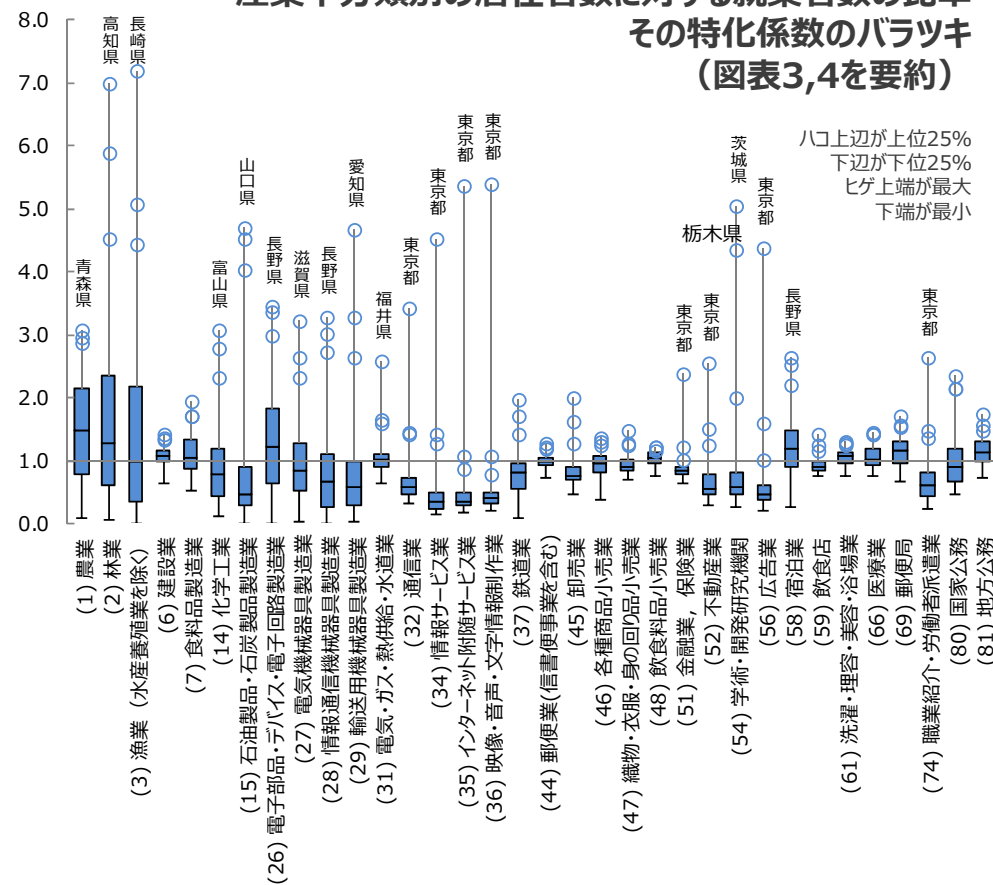
地域経済圏の構造

- 地域経済圏は、域外市場産業と域内市場産業で構成される。
- 域外市場産業は域内人口に依存せず拡大が可能。域内市場産業は人口に比例。
- 地方の域外市場産業は農林水産業やその加工業、宿泊業（観光地）、労働集約型製造業など。専門職比率が低く、生産性に課題。

地域経済圏の構造（図表9）



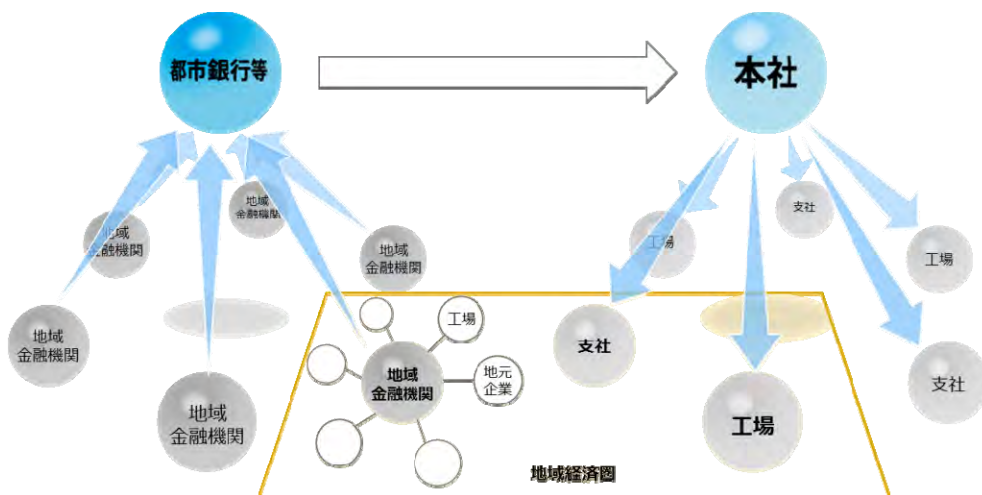
産業中分類別の居住者数に対する就業者数の比率
その特化係数のバラツキ
（図表3,4を要約）



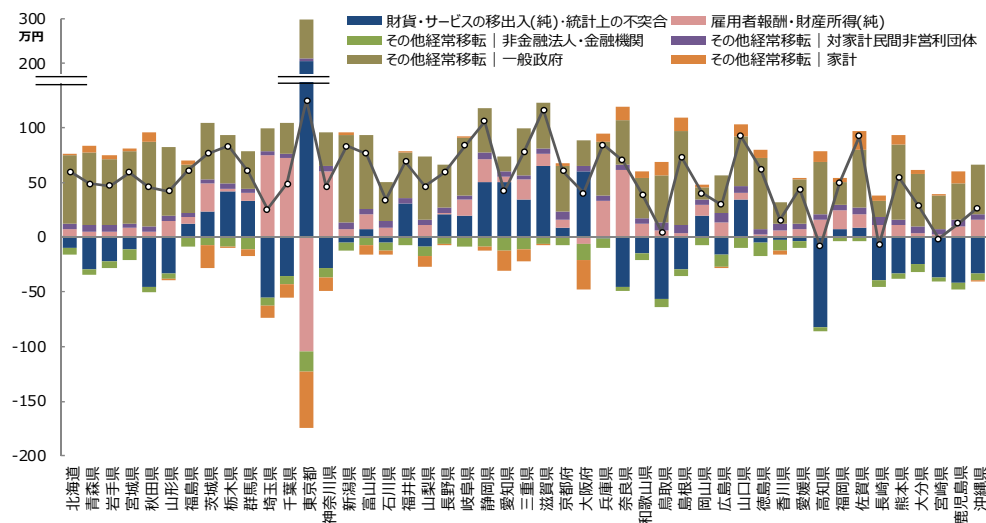
資金循環の実態

- 地方の預貸率が低いのは地域金融機関が資金の集荷を担う一方、本社や公的部門を経由して地方へ再配分されるから。資金が純流出しているわけではない。
- 公的部門を経由する還流ウェイトが拡大し、成長ドライバたる民間経由の還流ウェイトが縮小。
- 地域経済活性化には民間経由の資金循環の強化が必要。

資金の集荷を担う地域金融機関、地方に再配分する本社（図表30）



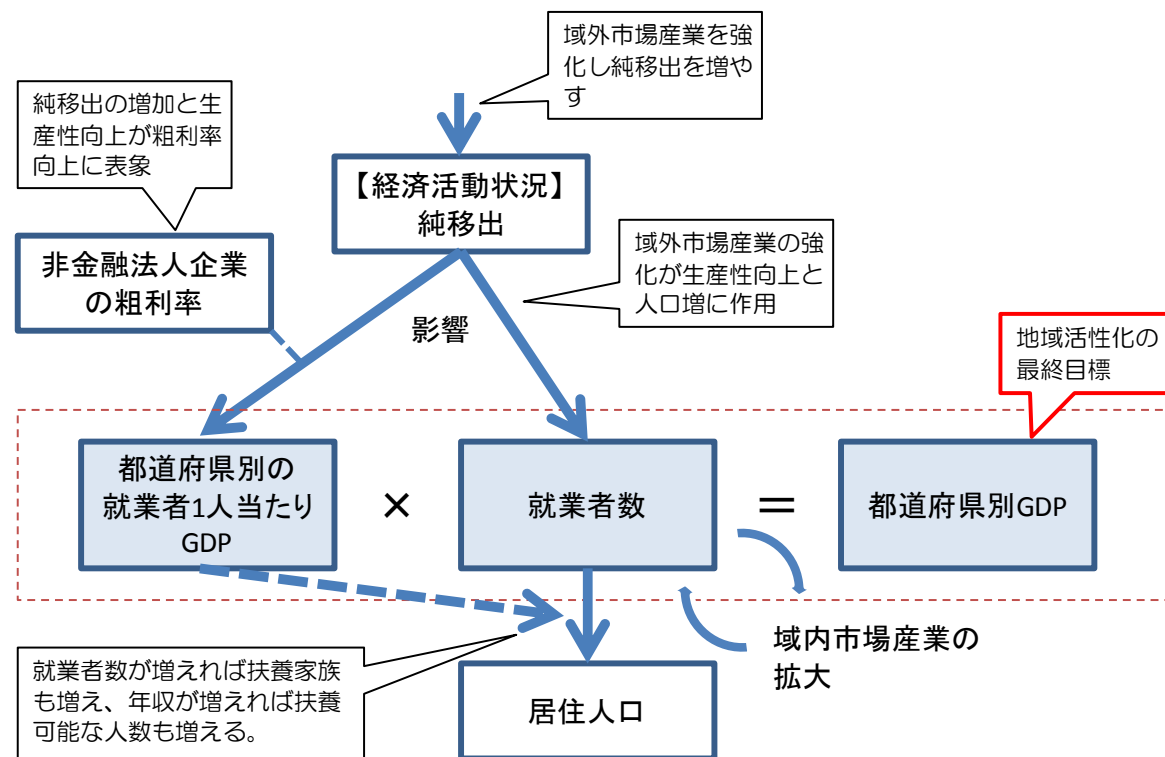
都道府県別の1人当たり経常県外収支(図表32)



地域経済活性化の目標設定と達成策のポイント

- 地域経済活性化の目標は地域GDPの向上。
 - KPIとして具体的
 - 人口涵養力を示す指標
- 地域GDPを就業者1人当たりGDPと就業者数に分解。
- 就業者1人当たりGDPの向上、すなわち生産性の改善が地域GDP向上のポイント。

地域活性化の目標と達成経路（図表62）



域外市場産業の生産性向上

- 人口減少の下では、特に域外市場産業を強化することが重要。
- まずは域外市場産業の生産性を改善し、移出を拡大する。域外市場産業で人口涵養力を養い、移住や自然増を促し、その結果として域内市場産業も拡大する。
- 地場の域外市場産業の強みを再検討のうえ、知識集約型への転換を目指して、生産拠点の機能補完や上流下流展開を図ることが生産性向上のポイント。

職種別割合の相互の相関係数（図表17）

	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従業者	販売従事者	保安職業従事者	サービス職業従事者	農林漁業作業員	建設・採掘従事者	輸送・機械運転従事者	運搬・清掃・包装等従事者	生産工程従事者	就業者数 当り県内総 生産
専門的・技術的職業従事者	1.0											
管理的職業従事者	0.3	1.0										
事務従業者	0.6	0.5	1.0									
販売従事者	0.5	0.4	0.8	1.0								
保安職業従事者	0.0	0.0	-0.1	0.1	1.0							
サービス職業従事者	0.1	-0.1	-0.4	-0.1	0.4	1.0						
農林漁業作業員	-0.4	0.0	-0.7	-0.6	0.2	0.4	1.0					
建設・採掘従事者	-0.5	0.0	-0.6	-0.5	0.3	0.4	0.6	1.0				
輸送・機械運転従事者	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	0.5	0.2	0.2	0.5	1.0			
運搬・清掃・包装等従事者	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.1	0.5	1.0		
生産工程従事者	-0.5	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.1	0.0	-0.2	0.3	1.0	
就業者数当り県内総生産	0.4	0.1	0.7	0.4	-0.3	-0.6	-0.7	-0.7	-0.3	-0.1	0.1	1.0

4つの事例が示唆する共通の成功要因

- 冷静な地域認識
- 移出に焦点を宛てた取組み
- 外部視線による戦略
- 戦略を引っ張るリーダーシップ
- 住民・議会の理解と協働

事例一覧（図表37）

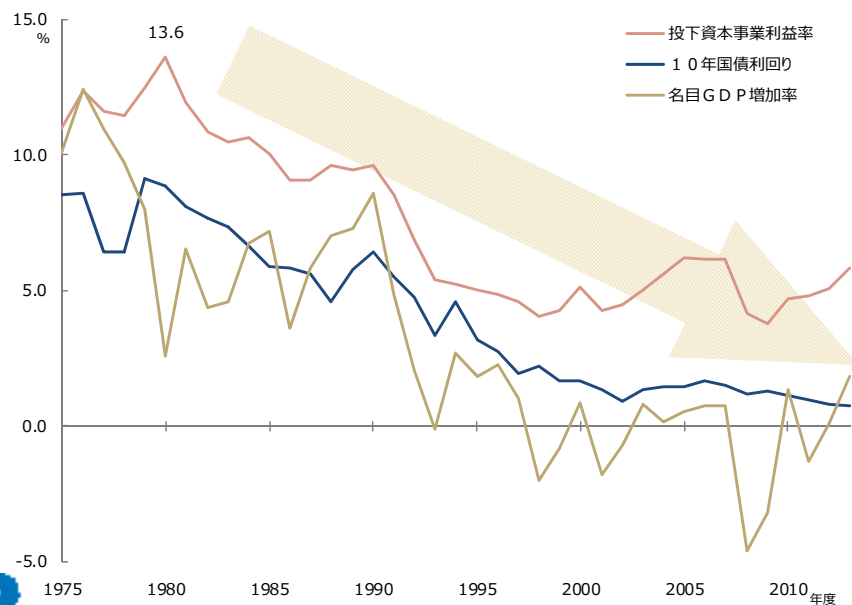
地域		十日町市・津南町	広島県	鹿児島県	同左
テーマ		<ul style="list-style-type: none"> • 芸術を起点とした地域活性化 	<ul style="list-style-type: none"> • 県主導の地域密着・専門家集団による投資ファンドを活用した地域活性化 	<ul style="list-style-type: none"> • 地方銀行による地域創造への取組み • アグリクラスター構想 	<ul style="list-style-type: none"> • 官金連携による地域活性化の取組み • アグリクラスター構想
選定項目	規模	広域行政圏	都道府県	都道府県	市区町村
	取組主体	自治体	自治体・地域ファンド	地方銀行	自治体
	対象産業	観光業	製造業	農業・食料品関連業	農業・食料品関連業

提言 | 噴水構造の資金循環から「地産地消の資金循環」への転換

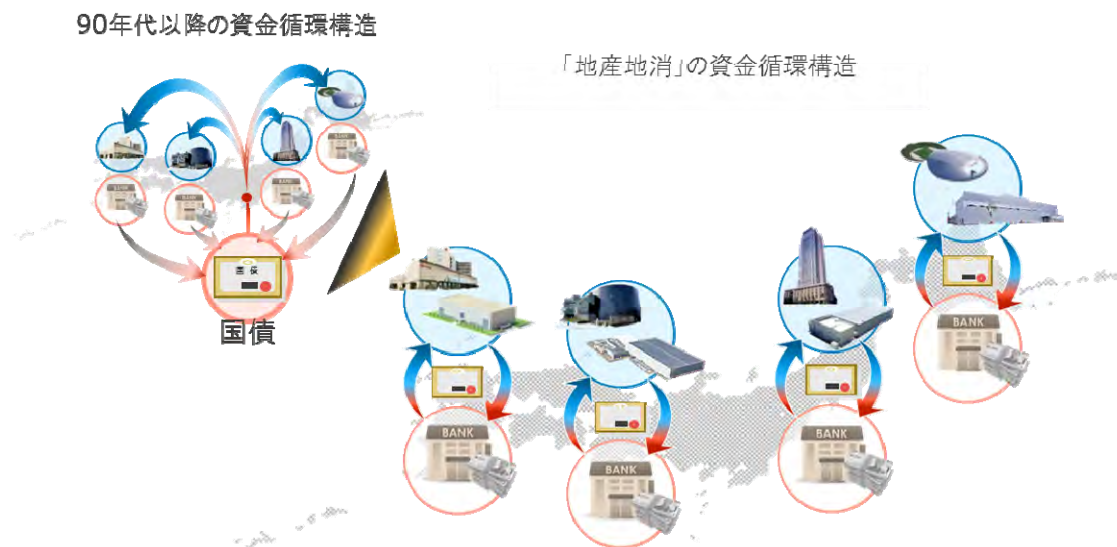
以下の4ポイントを通じて実現される「地産地消の資金循環」が今後の地域経済の目指す姿。

- ①各地域の特性に応じた域外市場産業を育成するとともに生産性の向上を図る。
- ②地域経済に占める公的部門の拡大、企業の平均利潤率の低下を踏まえ、官民の連携やリスク分担を強化する。
- ③地域に根差した金融機関が地域の産業に、事業収益性に着目しつつ多様な手法で資金を供給する。
- ④①～③を包括する地域活性化のビジョンを策定する。その際、選択と集中を可能にするため外部者の視点を取り入れるとともに、戦略を引っ張るリーダーシップと住民との協働を重視する。

投下資本事業利益率の推移（図表24）



「地産地消」の資金循環構造（図表65）

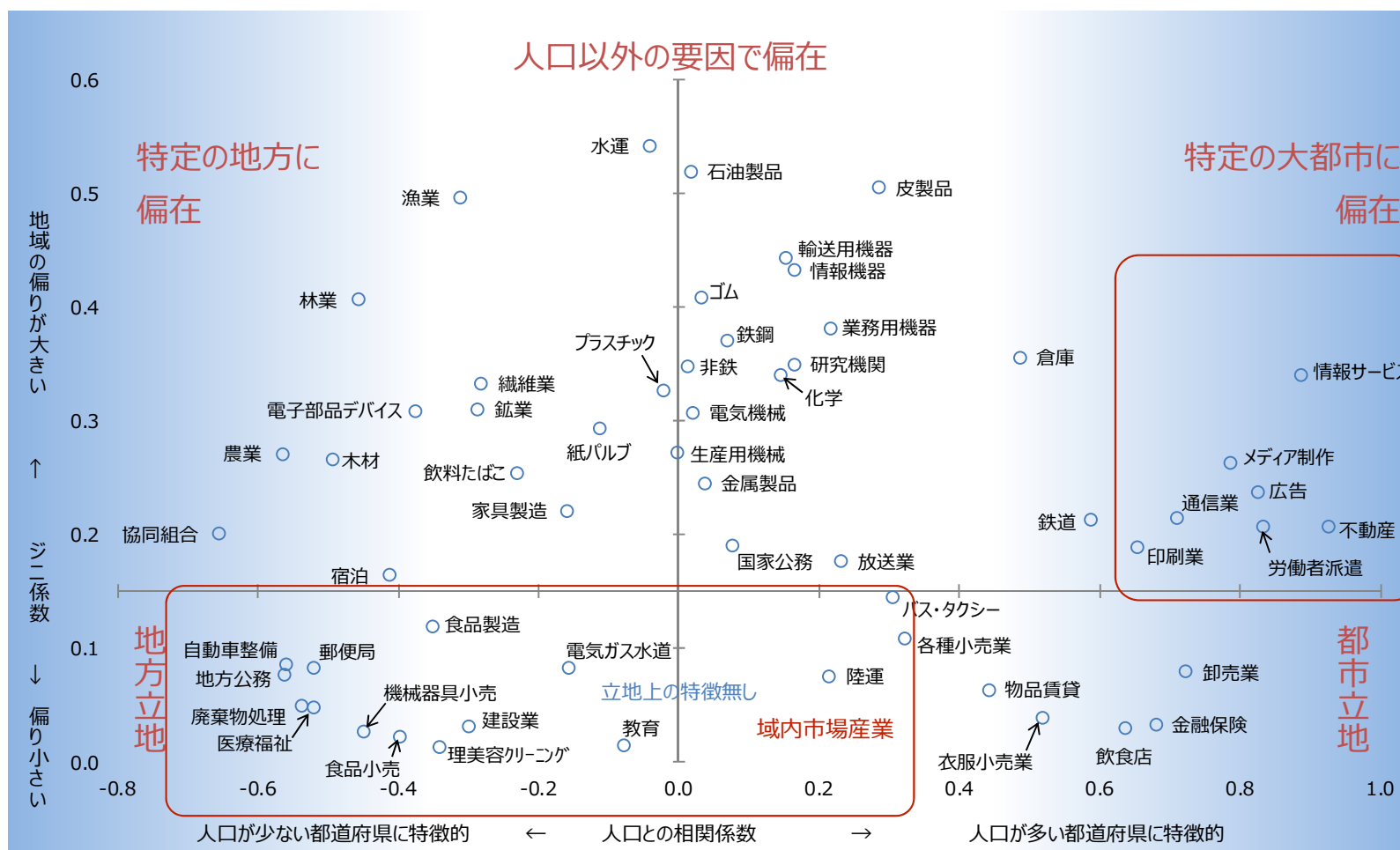


[Appendix]

域外市場産業には都市型と地方型がある

産業には、域内人口で規模が決まる域内市場産業と、域内人口と無関係に規模が決まる域外市場産業がある。域外市場産業には、第一に広義の情報産業を中心とした東京一極集中型、第二に卸売業などブロック都市集中型、第三に農林水産業、製造業など多極に分散したものがある。都市型産業、特に広義の情報産業は、競争環境の国際化に対応しており東京都に一極集中する特徴がある。

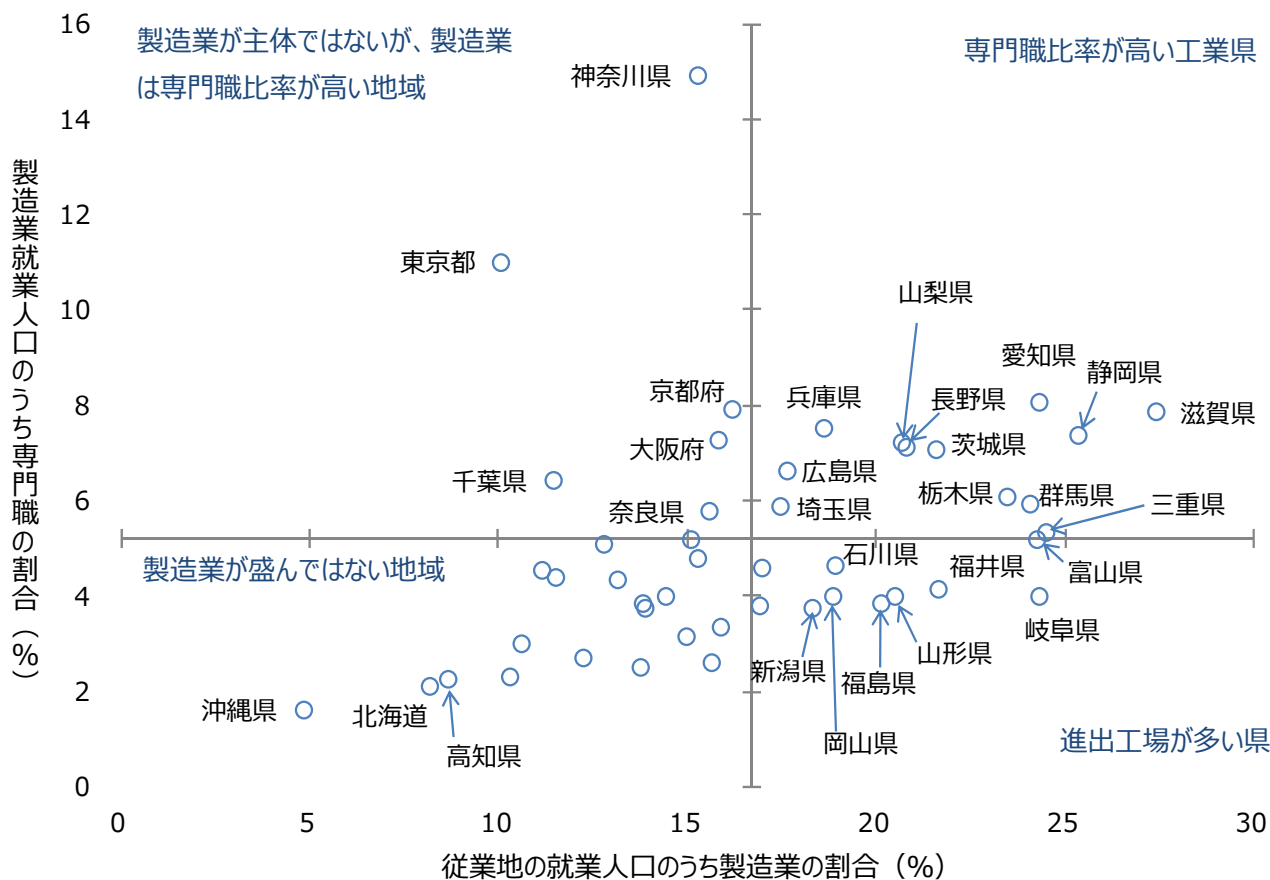
産業別にみた立地の特徴（図表 7）



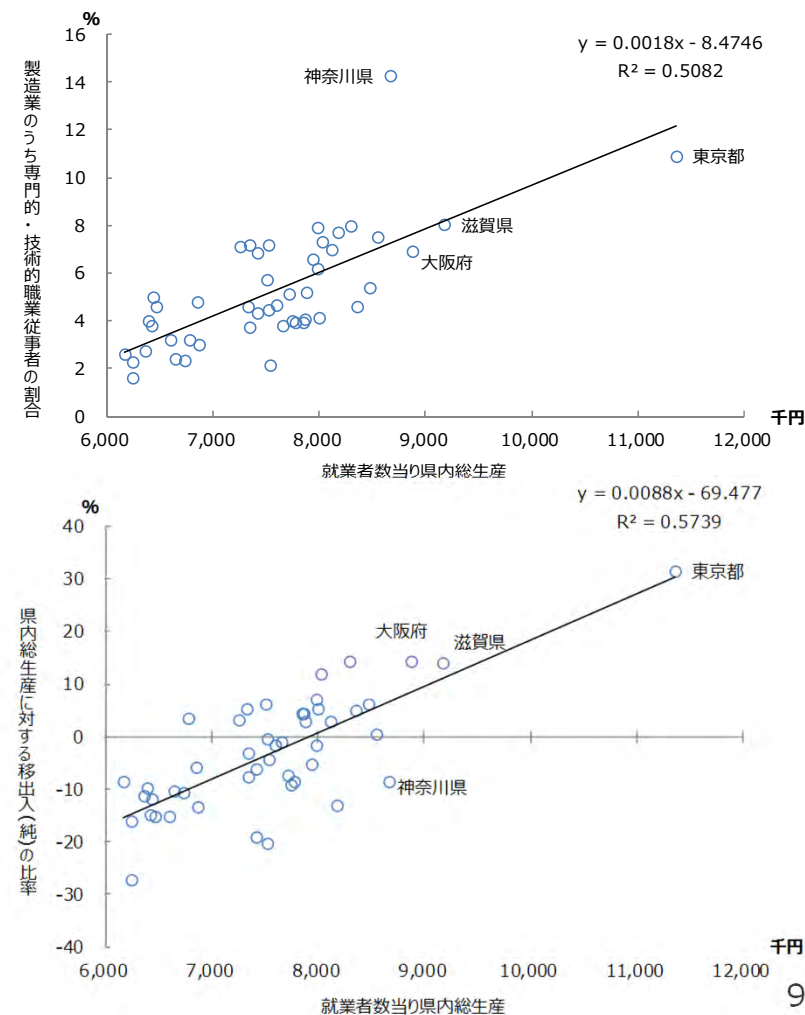
製造業で生産性が高いのは、専門職の比率が高いもの

専門職を中心に事務・販売職を主とする都市型職種と、生産工程従事者、サービス作業従事者を主とする地方型職種がある。たとえば、同じ製造業でも、東京都その他大都市に多い職種と、地方に多い職種は異なる。都市型の職種のほうが生産性は高く、大学卒・大学院卒の就業割合が高い。

製造業のタイプ別に都道府県を分類（図表15）



専門職比率、純移出と生産性の関係（図表16・19）

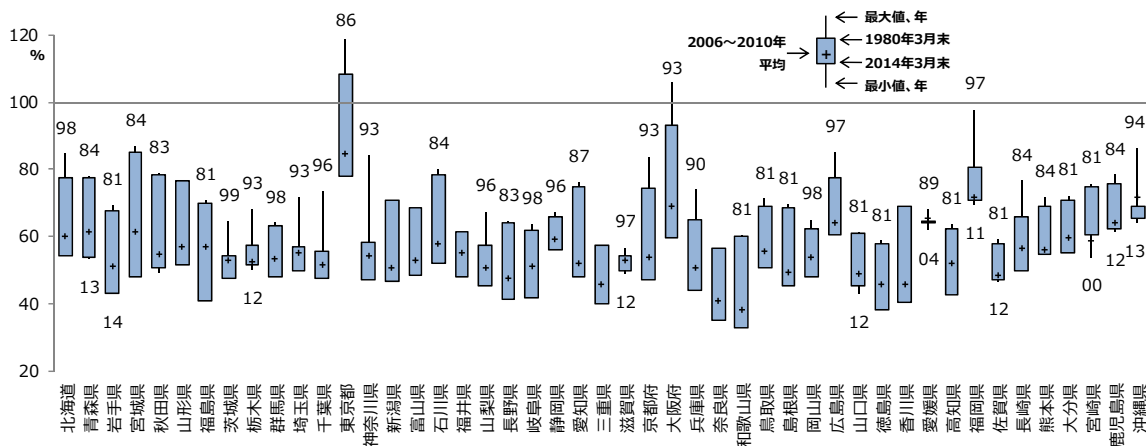


本社、財政を結節点として資金は地域に還流

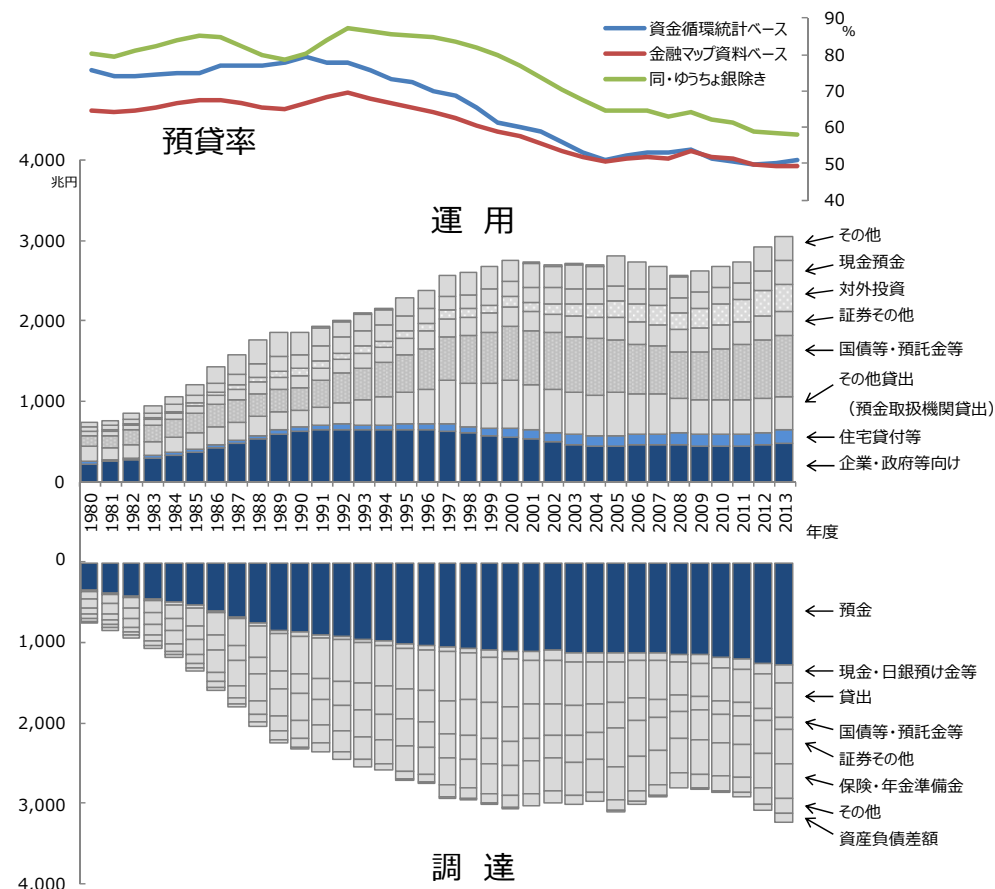
一見して地方の預貸率が低いのは地域金融機関が資金の集荷を担う一方、地方への再配分は本社が担うから。

預貸率の低下傾向は、わが国の経済活動が民間から公共にシフトしていることが原因。地方は民間部門で収支赤字と考えられるが、公共事業費や社会保障費などの国からの移転収入によって収支のバランスを保っている。

都道府県別の預貸率の推移 (図表20)



金融機関の調達と運用 (図表21)

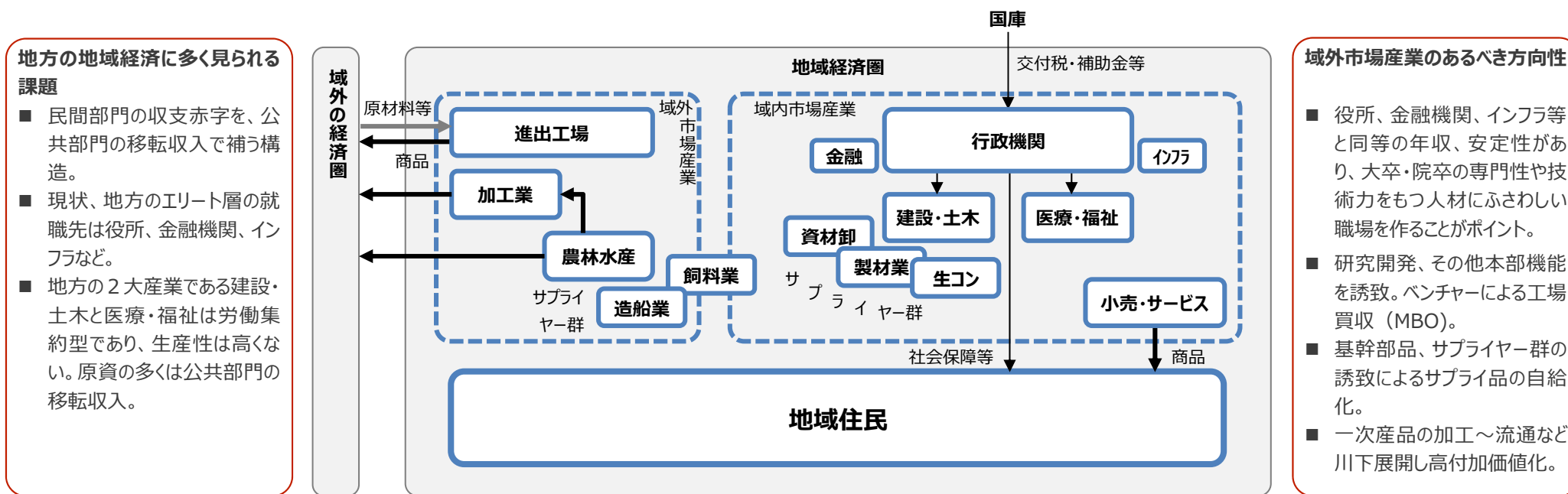


知識集約型への転換に向け、機能補完または上流下流展開を図ることがポイント

地域GDPの向上にあたって、まずは域外市場産業の高付加価値化が課題。都市に特徴的な知識集約型に転換を図ることが重要。

人口増加を目標にしても域外市場産業の強化が必要。域外市場産業で人口涵養力を養い、移住を促し、その結果として域内市場産業が増える。

地域経済圏の課題と方向性 (図表 64)



地方の地域経済圏は、生産機能に特化した進出工場、農林水産業とその加工業を主とした域外市場産業、移転収入のウェイトが高い行政機関を頂点に、建設・土木業、医療・福祉、小売・サービス業など域内市場産業から構成されている。

事例調査のまとめ

次の4つの視点で3地域4事例を選定した。①一定の規模を有する先(広域行政圏～都道府県単位)、②移出に繋がる取組み、③定量分析を踏まえ明確な効果が見られる、または特徴的な取組み、④業種の分散(観光業、製造業、農業)。

(1)十日町市・津南町 | 芸術を起点にした地域活性化

- 十日町市(旧、十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町)と津南町からなる広域行政圏の取組み。背景に、他地域より早くに始まった過疎・高齢化と主力産業(織物産業)の衰退がある。
- 伝統的な里山文化と現代アートの融合による、交流人口増加、地域の情報発信及び地域の活性化を目指した地域活性化の取組み。3年毎に開催される「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」が中核事業。
- 成果が、参加集落数、来訪者数、経済波及効果等によって定量的に把握されている。
- 成功要因として、差別化された取組み、価値の高い芸術祭、リーダーシップと対話による挑戦、協働による発展、広域での展開等がある。

(2)広島県 | 県主導の地域密着・専門家集団による投資ファンドを活用した地域活性化

- 県主導の、地域密着型投資ファンドによる、製造業イノベーションを重視した地域活性化の取組み。モノづくりに強い地域特性、「イノベーション重視による地域経済の活性化」という現知事の政策公約が後押し。
- 地域に密着したプロ人材による投資対象企業の選定・投資・企業支援。コストをカバーできる投資規模の確保。官・金の双方から資金支援が受けにくい規模の企業に成長支援目的のエクイティ主体の資金提供も特徴的。
- 県の出資が呼び水となり出資総額は100億円を超える。そのうち具体的な投資案件は4件31億円。今後とも案件の拡大が期待される。
- 成功要因として、県の産業特性の活用、リーダーシップとそれを支える行政官の存在、地元プロ人材の確保等がある。

事例調査のまとめ(つづき)

(3) 鹿児島県 | 地方銀行による地域創造の取組み

- 県下最大の地域金融機関の鹿児島銀行が、2003年に「アグリクラスター構想」を提唱し、農業を起点とした地域活性化に取り組む。アグリクラスター構想とは、鹿児島県の基幹産業である農業を川上、食品加工業を川中とし、流通業、飲食業、観光業、輸出業など川下や、農業資材、建設業など関連する域内市場産業を含めた一連の商流を産業群(アグリクラスター)と捉え、包括的な活性化を支援する取組み。
- 主として畜産業を対象にしたABL(在庫担保融資)等のノウハウを開発し、海外市場進出を念頭にしたビジネスマッチングを展開。オール鹿児島の地域金融機関の組織を立ち上げるなど、関連諸機関との連携にも積極的。
- こうした取組みが奏功し、2014年3月末のアグリクラスター関連業種の融資残高は770億円に達した。既に建設業向けを上回り、鹿児島銀行のビジネス面でも重要な業種となっている。
- 成功要因として、外部視点、明確なビジョン、民間金融機関の発想、企業的な発想、リーダーシップと継続性等があげられる。

(4) 鹿児島県(日置市) | 官金連携による地域活性化の取組み

- 基幹産業の農業が衰退。大手電器メーカーの撤退問題を抱え、新たな産業育成による雇用確保が急務。地域金融機関である鹿児島銀行と包括的業務協力協定を締結し、産業創出に取り組んだ。生産・啓蒙面を日置市が、販路確保・拡大などビジネス面を鹿児島銀行が担う。
- 基幹産業であった農業に着目。輸入作物の国産化、自然特性の活用、JAと競合しない等の視点からオリーブ事業に目をつけた。オリーブの育成には時間がかかるため、先行してオリーブの輸入事業を開始した。海外の農園を買付け、市内に販売店を設置した。
- 事業化に向けた工程計画を作成したこと、販路確保を優先したことがビジネス視点にかなっている。オリーブオイルの料理教室を開くなど、住民理解を得つつ地域ブランド化を推進している。
- 成功要因として、地域金融機関との協定による新たな視点の導入、新たな農作物による新産業創出、トップのリーダーシップ、綿密な工程計画作成と役割分担があげられる。